

NPO 活動推進自治体フォーラム島根大会（第3分科会）

テーマ

「資金循環で地域を変えよう！」～NPOの自立につながる新たな資金循環を目指して～

事例報告者

- ・ 深尾昌峰（龍谷大学政策学部准教授）
- ・ 高橋泰子（特定非営利活動法人緑と水の連絡会議理事長）
- ・ 荻上健太郎（日本財団海洋安全・教育チームリーダー）
- ・ 吉山 治（島根県NPO活動推進室長）

コーディネーター

- ・ 鵜尾雅隆（特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会常務理事・事務局長）

●趣旨

多くのNPOは財政基盤が脆弱なことから、国、自治体等の補助金や民間助成財団等の助成金などを活動資金として活用していますが、2009年に日本ファンドレイジング協会が設立されたことにより、日本でも個々のNPOが寄付等による資金調達に自ら取り組む動きが活発化するとともに、同時期に設立された京都地域創造基金では、補助金や助成金に頼るのではなく、「市民から集めたお金を豊かな地域社会を創る活動へ提供する」という、新しいお金の流れを生み出す「資金仲介機能」への挑戦も始まっています。このように様々な資金調達の取り組みが進む中、より良いお金の流れを促進し、より大きな社会的成果を発揮するためには、個々の取り組みによる頑張りだけではなく、資金調達・支援に取り組むNPOや助成財団、基金、自治体等が、課題やノウハウを共有し、支援や連携のあり方を考え、行動していくことが大切になってきています。

また、一方では、「新しい公共」の担い手として、NPOの社会的責任が高まるとともに、認定NPO法人の認定基準の緩和や税制優遇措置の拡大が検討されるなど、NPOを取り巻く環境が大きく変わろうとしています。本分科会では、このような状況を踏まえ、NPOの今後の資金調達のあり方、資金仲介機能へ期待することや、資金仲介団体が行う新たなNPO支援について、具体的な問題提起をとおして、議論を行います。

●内容

■鵜尾コーディネーター

皆さん、おはようございます。今日一日長丁場ですので、リラックスしてよろしくお願ひします。

第3分科会は、資金循環で地域を変えよう！-NPOの自立につながる新たな資金循環を目指して-というセッションです。今日、実はいろいろと考えていたんです。どんなセッションになるんだろうな。私の中で、このセッションをこういう風にしたいという確信が一つあります。それは、昨日、色々とお話を聞かれたと思いますが、資金循環するとはどういうことなんだろうか？地域の中で共感が広がる。信頼、信用が広がっていくことで、地域にいろんな主役が増えていく。これは、新しい世界観ですね。この2～3年でいろんな施策ができる中で、重要なピークを迎えます。変換を迎えるという話が、昨日でたと思います。では、自分の県や市、地域で、明日から何をすればいいのか。何を考えればいいのか。ここのところが皆さん臍に落ちないと、次に行かないですね。何となくこうかなと出たわけですが、このセッションの最大の目的は、ここにいる50人位の皆さんが、明日以降こんな考え方で、こんな方向でやってみようかなと臍に落ちることが、最大の目的だと思います。これを、こんな段取りでやってみたいと思います。最初に25分ずつ、発表者の方にそれぞれの立場でやっておられることをしっかりとプレゼンしていただきます。地域で資金を循環させるため

に、民設でファンドを立ち上げられている方、NPOの方、全国の取り組みを支援しておられる方、自治体の方といろいろな方に入ってもらっています。それぞれの取り組みを具体的に詳しくお伺いする中で、なるほどそんな発想、そんな取り組みがあるのかを、まず知っていただきます。これが午前中の第一の目的です。その次に、皆さんの前に黄色い紙が2枚置いてあります。1枚はご質問を、もう1枚はこれからに向けてやってみたり、気がついたこと、参考になるなと思ったことを書いていただきたい。昼休みを挟んで午後のセッションは、最初パネルディスカッションで考えていましたが、これだけ皆さんご経験をお持ちなので、昨日、パネルディスカッションと会場からの質疑をただ単に行うのもおもしろくないなと思いましたので、4人一組でグループになっていただき、皆さん同士で、お互いに気づきあう、話していただくセッションを考えています。昨夜、名刺交換させていただいて、皆さん相当いろいろな取り組みをされていたり、悩みを持っておられることが具体的にあるので、一つ一つグループで議論していただいて、共有する感じにしたいと思います。

■深尾 昌峰氏

私は、京都創造基金という公益財団法人を作りました。設立の背景としては、お金の流れが梯子を外されている感があります。社会のためにみんながんばっているんですが、どこかで他人事というか、がんばっている人ががんばればいいのか。社会としては、無責任と感じる場面が多々ありました。そうなった時に、役所にお金をくれと言うことが、NPOにとっていいのかということ、それには違和感がある。いつまでも、役所の人に「金くれ、金くれ、金くれ」と言っていくことが、自分たちの仕事なのかということと、そういう中で本当に市民活動が育つのかということに疑問に思いました。一方で、私たちも活動を持続的に展開していかないといけないという使命があります。今の日本の構造だと、みんなのためのお金（税金）が国に収まって、それが自治体に配分されるという形で、公共セクター（役所）に税金という形で集約され、配分される形になってしまふ。そこから配分を受けること自体が、ある意味でしょうがない部分があります。そう言う部分があっいいと思います。ただ、NPOの活動の領域に、税金で支出できる部分の活動とそうでない部分の活動が必ずあると思っています。（スライドを示しながら）ここが、社会的な認知だと思ってください。社会的な認知が広がるこの部分は、税金で支出できますよね。多くの人が認知が高まっていったときに、税金を使っても怒られない。ただ、ここのところ（NPOの活動として始まっていくところ）は、誰かが勝手に始めるんですよね。ある意味プライベートな問題として勝手に始めるところは、税金が出せませんよね。だって、社会の課題になっていない。行政課題になっていないからです。行政課題になっていないことにお金をだせない。行政課題になっていないものに税金を使うことは、行政的に言うとコンプライアンス的にも問題ですし、議会が認めるはずがありません。15年前のDVですよ。15年前、20年前のDVは、誰も認識してませんから、そこに対して税金や施策が打てるはずがありません。しかし、20年前にDVがなかったかということ、あった訳です。それに対して、近くにいた人は気づいて、対応した訳です。そこから、シェルターが生まれ、みんなが支え合った。そのシェルターは、友達がお金を出し合って経営したわけです。それが今は、みんなが認識するとお金が出せます。行政として、施策としてお金が出せます。行動計画に明記したら、それに対して施策が打てます。誰も文句を言わない。ただ、一番最初の出発点のところは、気づいた人がやるという部分があります。これは、先駆性、最初に気づいた人がやるということが、制度とか仕組みに回収されると、みんながここを目掛けて事業をやってしまう。行政課題になっているものは行政でできるが、そういうものだけに社会が目を向けてしまうと回収されてしまう。そうすると、さっきみたいなポイントのところは、一例として、介護保険などがわかりやすいです。介護保険で制度ができるとうわりやすくなって、今の社会化の中で、ここに集まっていくわけです。一方で、NPOの人は、制度からはみ出したところをどうにかしたいとがんばっています。ただ、そういうところにスポットが当たりづらくなっていったりとか、介護事業をやるとなるとこっちにしか目が行かない人たちや制度から入ってくるNPOもあります。制度とか仕組みになることが悪いわけではありませんが、要は、社会的認知までの時間をできるだけ短くしていくことが大事だと思っています。気づいた人（NPO）が始めたことが、社会的みんなの課題になるまでの期間をいかに短くするか。今までは、それがものすごく長かった訳です。それは、行政施策と市民生活とが乖離して

いる。もっと言えば、地域のことを霞ヶ関で決めていたから、乖離しているわけです。それを今、地方分権、地方主権と言われる中では、ぐっと短くできる。協働するということは、ただ「委託」に出すということではなくて、社会（みんなの）課題になっていくための時間をギュッと短縮していくことが、非常に大切なことだと感じています。

しかし、今の現状は、制度や仕組みにNPOが回収されてしまう。要は、自治体とNPOが協働の名の基に、同質化してしまう危険を現場で感じているんです。人によっては、「下請け」という言葉で表現される方もいますが、要はNPOと行政とは立ち位置が違う、それが大事なんです。一緒になってしまったら、意味がない。違うからいいんです。永遠にわかり合えない部分があるからいいんです。それを、目の前にお金がぶら下がったときに、どうしても制度とか仕組みに合わせてしまう。そういうことを解決したいと思ったんです。

これは、社会システムの再構築が大事で、パラダイムの転換だと思っています。役所対市民の構図自体を変えなければならぬ。もう少し、そのつながり方を変えなければならぬ。ここは、皆さんから色々な知恵がほしいところです。こういう課題意識の基に、私は、「市民活動を支えるのは市民社会である」と12年間言い続けてきました。社会全体として、どういう風に作っていくかが大事だと思っています。お金をはじめとする資源が、市民公益にダイナミックに流れる仕組みを作りたいというのが、財団を作ったきっかけです。日本で一番お金のない市民財団として作りました。300人以上の市民の皆さんから一人1万円の寄附をもらって、財団を作りました。その時、自治体の多くの方が共感して、運動に関わってくれました。京都府も一緒に作りましょうと言ってきて、これまでの一緒に作りましょうは、自治体が前に出て、音頭をとってしまう。今回、京都府がすばらしかったのは、市民主導型の協働事業モデルとして考えていくスタンスをとったわけです。私はこの財団の理事長をしていますが、京都府は理事に入ってもらうだけで、相当、側面的に動きを支援してもらっており、感謝しています。自治体の寄り添い方も、色々なバリエーションがあるのだなと感じています。色々できるのだなと感じました。公益法人の選択は、寄附税制のために行いました。認定NPO法人の選択肢もありましたが、お金を集めるという性質上、財団の方がいいとする企業の助言を受けて、京都で初めての公益財団となりました。もう一つ大事なポイントは、信用をどう流通させるかという取り組みが大切だと思っています。私たちは、情報開示をNPOに迫っています。日本財団のカンパンを使わせていただいて、公益ポータルサイト「きょうえん」を運営しています。ここで、NPOに対して、徹底的な情報開示をお願いしています。情報開示（データベース）は、これまでの経験からもうまくいかないんです。誰も情報を更新しない。最初はいいのだが、更新しない。きょうえんをはじめ、全国のポータルは、更新されています。何故でしょうか？データベースは、一回入力すると死ぬんです。ここの情報はいろんな人が見に来てくれて、支援する際の参考にしてきているんです。ひとつは、我が財団も、ここに登録していないと支援しません。私の財団のプログラムを使用していただく場合は、きちんと情報開示してもらうことを必須にしています。そうするとこれが段々と広がって行って、企業が資源（余った商品、売ることができない商品）を、NPOに使ってほしいと送ってくるようになります。先般は、北海道の企業からホッカイロをいただきました。しっかり活動し、情報を開示している団体に配ってほしいとの申し出でした。団体に案内すると、イベント用やホームレスの支援で使用するなどではけました。社会がこのようなものを求めていることがよくわかりました。こういうものがあると、いろいろな人が支援をしやすくなる。私の言葉で表現すると、「のりしろ」を作っていくきっかけになっているのだと感じました。あと一つ大事なものは、僕らだけでできることはほとんどなくて、アライアンス、昨日の言葉で言うと「連携」を大事にしています。何かと何かを組み合わさることで何か生まれ

最後に、いくつかのプログラムを説明したいと思います。事業指定助成は、税制優遇を受けることができます。認定NPO法人に多くの団体がなれませんから、個々のNPOが税制優遇を受けることができません。そこで、私どもが代わりに寄附金をお預かりし、助成するというプログラムを展

開しています。私たちが寄附者とNPOの間に入ることによって、この人には税制優遇を届け、NPOには寄附を届けるといった仕組みです。この事業が、きちんとした事業かどうかの質保証をしています。審査をきちっとします。先ほどの情報開示をきちんとしたうえで審査をして、寄附者に対して安心した寄附先ですよという形で表現する訳です。スタートしてまだ半年弱ですが、21事業がエントリーしてきてくれました。先般、やっと1,000万円を超えました。自分としては、手応えを感じています。財団をつくって1年少しで、京都というエリアで、半年間このプログラムを展開して1,000万円のお金が集まってきました。その分析をすると、ほとんどが個人の方です。企業の方は、別のプログラムに行くので、事業を選択するのはほとんどが個人の方です。この広がり、非常に心強かったです。

次は、冠助成。中小の企業が多いのですが、企業が何十周年とかに、自分たちではアレンジできないということ、私どもに預けていただいて、私たちがプログラムを作って公募して、従業員の方に参加してもらうプログラムを作っています。

あとは、もう少しざつくりとしたお金の集め方も大事だということ、テーマ等提案型プログラムということで、京都子ども基金とか、環境基金とか、そういったざつくりしたお金も行き場がなくて困っているということが見えてきました。先ほどの個別のお金は、決めるということが勇気のいるものです。企業が、募金箱に寄附してもらった寄附を、どこに出すかを決めることは悩ましいので、子ども基金などのザックリした箱に入れて、助成のプロの人に任せたいという場合の受け皿を作っています。

あとは、金融機関とつなぐことで、融資制度を実行しています。これには、京都府にも寄り添っていただいて、京都府でも別途基金を作られていて、その利子収入を私の財団に補助してもらい、その補助を受けて、私の財団ではこの融資制度を受けていただいた団体に、利子分を補助しています。実質無利子で融資を受ける仕組みを、アライアンスの中で組み立てています。私たちが行政と組むとそのようなことができますし、今、信託銀行と組んでやろうと考えているのは、アセットマネージメント（不動産の利活用）です。このことを、「新しい公共時代の公共施設を作ろう」と言っています。遺贈を含めて、土地の行き場がなくなっています。土地を寄附したいと思っても、自治体もお金がないので引き受けてもらえない。みんなのために使ってほしいという資産（土地）が宙に浮いています。この土地を財団が引き受けて、地元のディベロッパーさんと建物を建てて、そこを福祉の活動拠点にするとか、低所得者の住宅を上置いて、下にディケアの施設を作るとか。今までは、施設を作ることは行政に頼まなければならないことを転換したい。民民連携で、できるのではないかと。ディベロッパーさんと信託銀行と財団とそういった建物を作りたいと思うNPOで、そういう施設を作るための取り組みを進めています。来年度中には、ドーンと建てたいなと夢もっています。私たちの中では、土地の寄附さえくれば、いつでもできる準備が整っています。新しい公共時代の公共施設のあり方、先ほどのパラダイムの転換とつながっていくことです。妄想からすべて始まっていますが、「嘘から出た誠」とか、言っていくことで、皆さんの疑いの目をエネルギーに取り組んでいます。

最後に、「日本の社会のために悩み、行動し、これを解決したい」ということについては、私の夢でもあります。地域社会に信用が迂回するしくみを作りたいと思っています。京都のNPOの寄附金を事業報告の収支決算ベースで積み上げていくと、NPO法人で5億円になります。それを50億円にしたいと考えています。それを根拠に、私の財団で、できるだけ早く、50億円くらいの価値を流通させたいと考えています。地域のコミュニティ財団として、この程度のことのできればいいかと本気で考えています。土地の寄附などをうまく利活用していくと、資源仲介ができるのではないかと。京都のNPOに50億円のお金が、きちんとした形で流れると、社会が変わると思っています。そういうことを行政の人たちと協力してやっていきたい。

あと一つは、地域社会でみんなのために働く人を増やしたい。みんなのために働くというと、公務員の人たちがでてきてたのですが、それだけではなくて、今、京都では、産業界と大学とNPOが、京都公共人材開発機構という一般財団をつくりました。人材が流動化する仕組み。つまり、「NPOで...」とか「終身雇用で...」というからしんどいので、NPOで10年間働いた人が役所に請われていくとか、企業にいくと言うことが流動化しないかと考えている。当然、プロとして、居続ける人材も必要だが、全員が全員、そうできるはずもない。今、子どもが学校に行くのでお金がいるから、安定したセクターで働こうだと。逆に、お金はそこそこでいいから、チャレンジをしてみたいという、いろんな流動性がある。京都の経済界と大学とNPOで仕組みを作っています。一番乗ってきているのは、企業です。「地域公共人材」というキーワードで、一番テンションが上がっているのは企業なんです。何故かわかりますか？ここで言う企業とは、グローバルな企業（オムロン、任天堂）ではなくて、京都で200人位の規模の企業や、京都に本社を置きながら根を張っている企業に話をすると、「これだ」とおっしゃる。NPOで働いている人が欲しいとおっしゃってくださる。地域の経済が活性化していかないと、地域をよくする人たちが自分の会社にいてくれないと、その企業としての未来がないことを、地場で働いている人は潜在的にわかっておられる。そういった意味で、その枠組みを広げたいと思っています。

■鵜尾コーディネーター

地域公共人材がキーワードになっています。私は以前、アメリカのクリーブランド市という町にいました。昔、鉄鋼や自動車産業がすごかったのですが、衰退しましたが、今、雇用も産業もよくなってきました。これがきっかけとなる、起爆剤となるクリーブランドファンデーションというコミュニティ財団です。年間80億円位のお金を出していて、環境だったり、芸術だったり、いろんな分野のNPOセクターの雇用を創り出して、産業界との連携が進んで、クリーブランドが蘇ったと言われています。このモデルで、京都がどんどん活性化するのもあるのではないかと思います。

また、回収ということではなくて、社会課題の形態化ということで、NPOの取り組みがあって、そこで協働するということが、まさに延長線上にあるのではないかとこの話が参考になりました。続きまして、NPOの視点。NPOも感謝をしたり、共感を広げるために色々と苦労しています。そういう中で、行政だったり、中間支援組織だったり、色々とところとの連携のニーズがあります。NPOの立場から、色々とやっておられる中で、お話をお願いしたいと思います。

■高橋 泰子氏

私たちが、この地域の課題を掘り出して、どうやって解決してきたのか。それを解決するために資金や物、人をどうやって用意したのかを、私たちの活動紹介の中で理解していただければ、皆さんのこれからの活動にプラスになっていくのではないかと思いますので、よろしくお願いします。

団体としては、環境問題を主に解決する団体とだけ思っていたらダメだと思います。環境と言っても、山に入って木を切ることもあります。生活全般にわたって押し寄せてくる地域課題をすべて解決する団体です。また、その人たちも環境であるということで、いろいろなことをやっています。バイオマス利用、子育て支援、青少年の居場所づくりなど、押し寄せてくる物すべてが対象です。地域ではひとつのことをやっても解決にならないので、すべてのこと、つながっているものを解決していかないと地域全体が良くならないのです。顔の見える関係ができて、それで信用を得て、寄附や人的協力が得られるという段階が大切だと思っています。

この図は、私どもがメインにしている草原の保全活動です。草原は、放っておいても草原があるだろうと思われるかもしれませんが、人の生業がないと草原は成り立たないわけです。草原管理の三大技術は、野焼き、放牧、採草が上手に組み合わせないといけないわけです。つまり、人の関わりによって保全される日本の里山の象徴なのです。これが私どもの考え方のキーです。私どもは、大田市に住んでいます。国立公園三瓶山があり、小さな草原があります。阿蘇の草原を思い出して

いただきたいのですが、そこも人が住まないと、牛がいないと、人が草刈りをしないと、野焼きをしないと国際観光地がなくなってしまうぐらい。人のつながりがなくなってしまったから、だんだんと草原がなくなってきたということです。この図は、土地利用の経年変化です。大田市の中でも草原がなくなってきたと何となくは感じていたのですが、日本の中で考えても、こんなに少なくなっていることがわかります。都市面積は、こんなに大きくなっているのに。その中で生きている動植物も少なくなっている。これは、守っていかないといけないのではないかと思います、調べたところ、全国にこんなに草原があったわけです。全国ネットワークを作って、色々なことを催している訳ですが、この人達もやはり悩んでいる。地方の悩みを全国とつながって解決していくために、お金と人と知恵が必要で、それも全国の人達と会うことによって道ができてくるという状態です。大田市の石見銀山遺跡は、国内で 14 番目に世界遺産に登録されましたが、中はこのような状態です。皆さんに来ていただいても、コアの部分は見ていただける状態ではない。これも一つの地域の課題です。これは、市民団体が何とかしないといけないので、ボランティアの人たちを募集して、竹を切って、チップにして道に蒔いてということをしています。人が住まなくなったから、竹が生えてきて、この竹を何とかするために地域の人たちが立ち上がるという地域課題の解決方法の可視化。このように地域の方々に活動の可視化ができてきたことで、お金が集まってきたりと、いろんなところとつながることができるようになってきました。これは、中間支援団体・ナイスを通して、日本だけではなく世界中の人たちに呼びかけ、石見銀山遺跡の竹を切るボランティア作業をもらっている図です。地域の人たちが気づかないけれど、外国の人達が私のところでボランティアをしていることを、メディアが追っかけをする訳です。自費で来て、大田の地元の環境整備をしてくれる外国の人がいるのだということで、地域の資源に気がついてくる訳です。すると、自分たちも何かしなければいけないのではと、行政も少しずつ動いてくる。今までも、いろいろな助成金を使って活動していますが、特に、環境教育はとても重要です。島根県では、水と緑の森づくり税を使った環境教育を行っています。将来、自分たちが託していかないといけない子どもたちにも、汗と技術を教えながら、山の本を整備して、整備したもので物を食べさせることがとても大切だと思います。お父さんやお母さんに、子どもたちが石見銀山での体験を話す、たとえば、竹の子をとった時にその湯がき方について、親やおばあちゃんと会話することで、世代間の交流ができてくると、それが信用につながってきます。家の人でテレビで私たちの活動を見ることで、信用の可視化ができてきます。こうやって、段々と積み重ねてきているわけです。

これは、全国大会の様子です。島根の中山間地出身の山陰合同銀行の頭取が、ふるさとの山が荒れていることを憂い、一念発起して、山陰地方のNPOの手を借りて山を整備する「森を守ろう!!山陰ネットワーク会議」を創設し、全国大会を開催しました。金融機関から最初は、NPOは危ない人たちの集まりだと思われていたのですが、顔なじみになるに従い、ビジネスモデルがNPOからもらえるのではないかとということで、ビジネスマッチング事業を山陰合同銀行が行っています。「日本の里山を守る地銀の会」を立ち上げ、全国に 60 数行ある地銀をとりまとめ、日本の里山を守るということと、NPOへも融資をしていこうという機運も高まっています。助成金は紐付きで面倒くさいけれども、紐付きをなくして、使い勝手のよいものを作りましょうといってくれています。段々と、そういう風になってくるのだと思います。私どもが認定をとろうと思ったのは、助成金は事業ごとの仕分けが違って、一つ一つ対応するのが非常に面倒くさい。申請するときは内容審査ですが、結果報告の時は、いろんな部署から横やりを入れられないように、細かい報告を要求してきます。だから、自分たちの活動を見せて、その姿に寄附してくれる文化を醸成したいと、2004年、2005年頃から思っていました。島根ふれあい環境財団 21 のリーディング事業「認定NPO法人を取ろう!!」というテーマを提案し、採択されました。県下でセミナーを開催したり、国税局の職員を招いて話をしてもらったが、全くわからなかった。強い意志を持って自分たちが勉強したから取れたというところです。国税の審査は数字だけの世界でしたので、これが全国的なウリですというバイオマス事業を逆にいぶかしがられました。一方、NPO以外に有限会社の介護施設を運営していて、50人程の職員を雇用しています。寄附の税制の優遇は、私が一番わかっています。税金でとられるよりは、認定法人に寄附した方が、自分たちの活動資金の循環も得られるということでNP

〇に寄附をしています。これをわかってくれない人たちが課題なんです。経営者協会に行ったときに、NPOに寄附できる経済状態ではないので、1万円で許してと言われ、物乞いに行ったような気になりました。そうではなくて、企業が私たちの方を向いてくれるような仕組みを作らないといけないうし、そのためには、1~2名が企業に出向いてそのメリットを説明していかないといけない。社会の仕組みが変わり、認定法人に寄附すればこんなにメリットがあるということを行政が言っていくようになると有難いし、これが行政の役割分担ではないかなと思っています。私たちは、私設公民館を作りました。公民館は公設ゆえに、非常に使い勝手が悪いことが多いです。そこで私たちは、使い勝手のよい、好き放題に使える私設公民館を運営しています。その中に、いろいろな事業を組み込んでいます。農水省の「田舎で働き隊事業」や「聞き書き本を作る事業」、「国際ワークキャンプ事業」、「島根県協働事業」を担当する3人が、ここで仕事をして暮らしています。一日いると、いろんな人がやって来ます。メインは、青少年の居場所作りです。フリースクールにもいけないような子ども達の居場所をつくっています。人の温かさが無いといけないうことと、こういった事業をすべて組み合わせています。学生と2人で面と向かって会話も弾まないの、卓球台を置いておくことで、ピンポンしながら話すと言が広がり、その音を聞きつけて、昔、ピンポンをやっていた80歳になるおばあちゃんたちも集まって来るようになる。世代間交流とか異業種交流が、色んなことがここで始まっています。2006年に認定法人になりましたが、元々、助成金や会費が多かったので、パブリックサポートテストでは49%あり、とりやすいのだと思っていました。しかし、2006年の寄附金は、ほとんどありませんでした。認定NPO法人になると、「寄附が集まり、年間事業費1千万円が1億円になります」と言われていたのですが、寄附のメリットが浸透せず集まりませんでした。今では会員もメリットを最大限に利用した寄附の仕方をするようになりました。段々変わってきていて、今の寄附の流れは私たちが頼まないのにお金が入ってくる家電エコポイントなどのシステムが構築されつつあることです。寄附の指定先を決めあげた時に、認定NPO法人なら大丈夫だろうということで、寄附する個人も少しずつ増えてきています。また、物品寄附も多くなってきています。都会で在庫を抱えて倉庫料を払うよりはということで、商品を送ってきます。最初は、どう始末しようかと思いましたが、職員や身内に配ったり、イベントで配ったり、出入り業者に分けたりしました。そうすると、出入り業者は無料でいただくわけにはいかないと、社内で寄附を集め、お金で返してくれるところもあります。不要な物は置かない主義なのですが、物は可視化につながります。何故、物が集まるのか？それは認定法人だからということで、説明ができます。こういった関係ができてくるわけです。介護事業の有限会社のトップは、私です。NPOとは法人も別で、会計も別ですので、怪しいことはありませんが、バイオマスチップボイラーを企業内に設置し、そのメンテナンスを請け負い、また企業がそれに金を出す。金とエネルギーの循環。これを資源がたくさんある大田市にも言っているのだが、なかなかわかってくれない。365日、毎朝今日のNPO法人の活動予定や自分の理念をすべて言って宣伝しています。職員は最初、嫌がっていたのですが、毎日毎日活動報告などをすり込んでいくと、信用の可視化ということになって、職員が大田の市民に話しをしてくれる。これが広がりなんです。また、テレビで取り上げてもらったりすることで、知らない人から声をかけてもらったりして、信用が積み重なってくる訳です。NPOの専門性というのも事業をやっていくうちにできて、行政の方から私たちの団体に依頼がくるようになり、請負先に思われていたのが、立場も対等になってきたかなと思っています。これは、ファンドレイジングの課題ですが、これからは手をつけていない資源の開拓をしていかないといけないと考えています。特に、中国地方でも数少ない認定NPO法人なので、その特典について話をする機会をもていかないと考えています。物、人、融資、お金は勿論のこと、土地について、相続税を払うよりは認定法人に寄附した方がよいという説明をしないといけない。また、地域では香典返しを社会福祉協議会に寄附していますが、認定法人に寄附して特典を受けた方がよいのではと説明しても、寄附にたどり着かない。その原因は、窓口がわからないことです。そのことを解決していかないといけない。折角、銀行と仲良くなったので、銀行の口座を指定して寄附してもらう仕組みを作り、役所の窓口で私たちの団体の振替用紙を置いていただくことやお願いすることを、もう少しやっていくべきと感じています。地域の人たちに対する活動の返しは、いろんな面でOKになってきているが、遠方で毎年寄附をくださるような方には、きちんと活動報告をして

いかなくなくてはならないと考えています。また、ひとつの解決方法としてブログを開設していて、一日のアクセスが100件程度で定着してきていますが、見る事ができない人たちには、ケー

ブルテレビなどを通して、他の方法でお返ししていかねばならないと考えています。皆さんに、特にお伝えしたいことですが、寄附が自分のところだけに寄せられればいいとは思っていません。みんなで集める仕組みをつくって、うまく分配することをみんなで考えていければ、寄附文化が醸成されて活動がもっと活発化すると思います。もっと上に上がっていくのではないかなと思います。私たちももっと楽に、お金を集めることができるのではないかと考えています。

■ 鶴尾コーディネーター

世代間交流を通じての信頼性の向上。国際ワークキャンプ・ナイスとの連携してやっておられる事例の話ですとか。寄附控除といってもなかなか知らないことを、如何にして知ってもらうか。知らないだけに進まない。説明をしていくことが、つながりになっていくかもしれません。2分間だけ、今までのプレゼンを聞いて、気がついたことや納得したことを、隣の方と共有していただきます。自己紹介を長々とやるのは禁止です。では、どうぞ.....。

(2分間)

はい、終了です。では、日本財団の荻上さんです。

■ 荻上 健太郎氏

皆さん、おはようございます。この後、大きく分けて3つの話をしたいと思います。一つ目は、今日のテーマに関連して、これまで日本財団がどのようなことに取り組んでいたのか。二つ目が、社会が変わってくる中で、日本財団が助成機関としてどんな課題を抱えているのか。最後は、午後に皆さんとお話できることについて、話したいと思います。まず最初に、日本財団のこれまでの取り組みですが、競艇（ボートレース）の売り上げを元に助成する財団です。私は、海洋グループに所属していますが、日本財団に海のイメージが意外になくて、福祉とか地域作りの活動などに助成している団体というイメージが強いのかなと思いましたので、プレゼンの背景はあえて海にしました。

NPOとの関わりを歴史を振り返りながらご紹介したいと思いますが、日本財団は1993年にボランティア支援事業を始めました。これが、NPOと日本財団との関わりでのスタートだと思っています。当時は、「自発的社会集団による、よきコミュニティ作りを目指す」ことを目的に、任意団体と呼ばれるボランティア団体への支援を始めました。当時、日本財団は、公益法人への支援しか行っていなかったため、法人格を持っていない団体へお金を出すと言うことは、我々にとっては勇気のいる、清水の舞台から飛び降りるほどのことでした。よきコミュニティ作りを目指すには、新しい担い手の育成が必要であり、その担い手がボランティア団体だと考え、このような制度を始めました。当時、始めてみたら、施設の慰問や障害者の支援といった福祉分野がほとんどでした。また、団体としての活動と言えるのかと思えるような、個人の活動に近いものがほとんどの状態から、ボランティア支援が始まったということです。

その後、1995年に阪神・淡路大震災が発生し、日本財団にとっても大きな転換点になりました。俗に、ボランティア活動ブームと言われていますが、この辺りから、福祉分野に限らず、教育や子育て、町づくり分野からの申請が多くなってきました。また、それまでは個人ベースの活動申請が多かったのが、団体ベース、組織としての取り組みが増えてきました。その後、1998年に特定非営利活動促進法が施行され、ボランティアという言い方からNPOになり、まだまだ課題があるのかもしれませんが、少し変わってきたのかなと思います。

それに伴って、日本財団も特定のテーマに絞って支援する「重点項目」をこの頃から始めました。

一方で、新しく活動を始める団体がある種のブームの中で増えてきていましたので、これから始める団体に対しては、「始める」ことを応援する「はじめの一步助成」といった制度を、社会の状況にあわせて変えていったところです。最初は、担い手の育成と言うことで始めたのですが、担い手の育成から、活動したことによる「成果」を重視することを意識をし始めました。そういうことを意識し始めると、皆さんが「想い」先行で活動されていて、それはよくわかるのですが、マネジメントということで見ると、足りない部分が我々からしても見えてきたところです。

次に、中間支援組織との連携を始めました。1997年から、NPO法の施行に合わせて、各地でNPOセンターと呼ばれる中間支援組織が立ち上がってきたところですが、日本財団にとっても地域で中間支援を担う皆さんとの連携は大切だと言うことで、NPOセンターの立ち上げを支援する「NPO支援センター強化プログラム」の取り組みを始めました。日本財団の立場からすると、直接、個々の団体に助成する直接助成だけではなく、中間支援組織と連携することで、間接的にも市民活動、NPO活動に関わる、間接的なアプローチへの模索をこの頃から始めました。

2000年の頃には、日本財団としてもボランティア支援事業を始めて10年近くがたち、我々も助成実績と経験を積むことで、手応えを感じる一方で、当初に掲げていたよきコミュニティづくりのためにこの制度を始めたのだという点から見たとき、世の中のよきコミュニティとはどのような状況なのかという点から見た時に、目的とのギャップをヒシヒシと実績を重ねれば重ねるほど感じるようになってきました。

次に、そのようなギャップを感じていく中で、日本財団も助成制度の多様化、細分化の道のりを歩むようになってきました。皆さんが地域でよく見かけられる日本財団のマークをつけた福祉車両ですとか、郷土学事業、郷土学検定、商店街の空き店舗や古民家を改修して福祉施設として利用する改修事業など、多様化、細分化していきました。

我々も経験を積む中で、具体的な社会課題を解決するための策として助成をしますという風に、よく言えば社会の変化に対応していますと言うことなのですが、一方で細分化していくと、助成する立場からすると、成果ができるだけわかりやすく見える物に支援したいという傾向が強くなってきています。例えば、福祉車両が町中を走っているだけで、日本財団の助成を受けた車だとひと目でわかる。商店街を歩いていても、日本財団の助成を受けた建物だとわかる、成果がわかりやすいものを求めてしまう傾向が、徐々にできてきているのかなと思っています。

1993年から2009年度までの助成額を見ますと、9,526事業で159億円をNPO法人や任意団体に助成してきました。これをザックリ分けると、福祉車両に2,479事業で69億円、車両ではないものに7,029事業で90億円の積み重ねをしてきました。このような積み重ねを行ってきましたが、最初は新しい担い手の育成をしたいから始まり、次に活動の成果を期待したいということにシフトしながら、17年間支援をしてきましたが、改めて、よきコミュニティの実現ということで振り返ると、まだまだ課題があるなと感じているところです。

助成額159億円は小さな額ではないと思いますが、助成金ということだけでは足りない部分を、日本財団があつた積み重ねをしていく中で気づいて取り組みを進めていることが、「情報開示の推進」と「情報インフラの支援」を行うことです。

取り組み内容ですが、一番最初に始めたのが、日本財団図書館というウェブサイトを作りました。これは、日本財団の助成金で行われた事業で、いろんな成果があがります。ウェブサイトに掲載できる物、しやすい物、たとえばマニュアルや調査報告書を中心に、助成事業の成果をウェブサイトに載せて、誰でも見ることができる状態にすることを始めました。我々自身と我々が出している助

成事業の情報開示を推進しようということです。

情報開示は、少し後ろ向きなイメージがあるかもしれませんが、ここでは後ろ向きなことだけではなくて、ウェブサイトでどなたでも閲覧できる状態にすることで、折角作ったマニュアルが、たとえば100部印刷すると100人にしか使ってもらえませんが、ウェブサイトで公開すると、世界中で日本語を読める方ならどなたでも活用することができるようになります。一つの事業を行った成果が、より多くの人に、いろんな活用ができる状態を作ることができるようになるので、日本財団図書館をつくり、情報公開を推進したところです。

その後、CANPANというウェブサイトを始めました。CANPANと言っても非常食ではありません。日本財団図書館は、我々がやっている助成金のウェブサイトですが、CANPANは我々が関わっているかどうかに関係なく、どなたでも情報開示をしたり、ブログを使って情報発信をしたりができるツールを提供しようということで始めたサイトです。日本財団という枠を越えて、公益活動を応援するために始めたサイトになります。CANPANは、誰でもお一人お一人が使えるサイトですが、地域で地域のお金を含めた資源の循環の基盤となる情報インフラと一緒に作る公益ポータルサイトの取り組みを2008年度から始めました。

京都の「きょうえん」ポータルを含めて、全国の14箇所で展開されています。是非、CANPANと公益ポータルをご覧いただきたいと思います。中国地方は、公益ポータルがたくさんある先進地域です。島根県には、しまね公益ポータルサイト「だんだん」がありますし、岡山、広島、山口にもあります。この公益ポータルサイトでできることとして、中国地方では、中国ろうきんの助成申請時の団体紹介の書類を省くことができます。事業内容を記載するだけでよくなります。中国5県では、この取り組みが進んでいます。共通のポータルサイトというインフラを使って、それぞれの県域で情報開示を進めていたので、ある意味無駄を無くすことができ、かつウェブ上でどなたでも見ることができます。一石五丁のことができていると思います。

このことを日本財団が進めている理由は、お金は有限ですが、情報は無限だということと、事業への助成をしていると、残念ながら点で終わってしまうが、連携していくと点が線につながり、更にインフラを支えていくことで面になっていくからこそ、こういうことに取り組んできました。先ほどの高橋さんの発表で、資金集めをがんばっているというお話がありましたが、日本財団も資金調達を行っています。毎年、ボートレースの売り上げが何もしなくても入ってくるのですが、それだけではダメで、夢の貯金箱プロジェクトということで、香典返しを含めてお金を集める努力をしています。これは、2005年度からスタートしたのですが、これまでに3億5,000万円の寄附を集めることができました。

私たち自身も、ボートレースのお金に頼らない新しいお金を生み出したいということと、この取り組みを通じて、寄附文化の醸成にもつながるだろうということで、この取り組みを行っています。また、私たちは助成をすることが仕事なのですが、助成をするやり方だけではなくて、助成先になるNPO自身が資金調達をする力をもっと身につけるための支援を行う取り組みも行っています。鶴尾さんとも、ファンドレイジングの支援ということと、研修機会の提供ということから始めて、色々な取り組みを一緒にしています。

私たち助成する側は、NPOの方に対して、「助成金に依存する状態はよくないですね。その後の見通しはどうか？」と聞くわけです。実際、私たちは聞くのですが、私たちから提案することができているのかと自問すると、言いっぱなしに近い状況だと感じています。助成金に頼らない自立した状態を目指してくださいと言うのなら、その目指すことを応援するというをやっけないといけないのではないかとということで、こんなことをしています。以上が、これまでの日本財団の取り組みです。その中で、課題と感じていることをお話ししたいと思います。一つ目の課題

です。先ほど、ボートレースのお金の話をさせていただきましたが、非常に大きな金額が入ってきますが、残念ながら、年々減る傾向にあります。驚かれるかもしれませんが、1991年がピークだったのですが、年間730億円が日本財団に入ってきました。それが、2009年度は248億円と、3分の1になっています。それでも250億円は、ずいぶんな金額なんですけど、間違いなく減っています。お金が減っている中で、どんなことをしていけないといけなさを考えないといけなさということが課題です。

二つ目は、個別の事業に支援することにやや限界を感じています。どうしても、助成という手法は、ある事業に対して助成することになりますので、連携事業や協働事業とかありますが、大きく分けると一つの事業に対して一つのお金を出していく手法になるので、それだけだと点が線や面に広がっていかないの、事業助成だけではどうなのかというところに限界を感じつつあるところです。その一方で、枠組みを支援することにお金を出していけないといけなさを感じているのですが、枠組み支援は直接の事業支援に比べて、世の中への役立ち方が見えにくくなってしまっている部分があるので、その辺りも含めて考えていけないといけなさを感じています。

三つ目は、日本財団は全国を対象に助成をしています。深尾さんの京都という地域との密着度（つながりの濃さ）と比べると、地域とのつながりが薄いのです。その中で、我々のお金が地域で役に立つ方法について考えていかなければならない。グラフをご覧ください。グラフの左3分の1のところを見ていただきたいのですが、突出しているところは東京都です。東京都に事務所がある団体に、日本財団の助成金の3割くらいを助成しています。東京は人口も団体数も多いので、当然と言えばそうなんですけど、一方で他の県で見ますと、多くて数パーセントです。東京都一都ですと、年間80億円です。他の県では、一県5,000万円以下ですので、金額だけで見た場合に、地方では共同募金の方が身近である中で、我々はどのような存在であるべきなのかと。また、お金だけでは解決できないこととして、CANPANの取り組みももっとやっていけないといけなさ。

最後に、本日議論したいことは、お手元のレジュメに書いてあることと一緒にですので、課題と感じていることを皆さんと午後に意見交換したいと思います。

「日本の社会のために悩み、行動し、解決したいことは」と言うことで、最近出版された「悪名の棺」という本をご存じでしょうか？これは、日本財団の初代会長「笹川良一」に関する本ですが、これを読んでいただくと日本財団の真の姿がわかります。では、私自身が日本の社会のために悩み、行動し、解決したいことは、最近、同世代の皆さんと、地元ではないところで会って、社会を良くするための妄想の話をしています。そんなことの積み重ねで、「笹川良一伝」は20世紀の人物が語られている本ですが、我々21世紀でがんばった結果、こんな感じで書いてもらえるくらい世の中に対してがんばれたらと思っています。

■吉山 治氏

今回のNPOフォーラムの実行委員会事務局長の立場もあり、第三分科会は日本財団と共催ですが、県外の方が6割と、たくさんお越しいただいていることで、歓迎と併せて感謝申し上げます。私の方は、このフォーラムが自治体フォーラムということですので、行政の立場ということと、深尾さんから京都の状況の話がありましたが、島根の特徴と行政の取り組みについてお話ししたいと思います。まず、島根県は旧国名で言いますと3つの地域です。出雲、石見、私の出身の隠岐があり、それぞれ3地域が異なっています。県職員が異動で引越しをするのも最近は少ないですが、県庁がたまたま東に偏っていることから、石見に行くのも引越し、隠岐に行くのも引越しが伴います。そういうことが背景にあって、島根県という行政は、他県に比べると特徴があるなと感じています。そのことが、今回NPOへの支援体制にも影響していると感じていまして、そういった観点からお話ししたいと思います。

島根県の現状のポイントを申し上げますと、地域性、県民性で感じることは、多様な自然や歴史、文化風土がありましたので、農村・漁村型社会が色濃く残っている地域です。どうということかと言うと、農村社会の特徴は共同作業なんです。助けあい、相互扶助が生活に密着しています。これが日々の暮らしに残っています。これが、地域活動、ボランティア活動の参加率の高さにも現れていて、全国2位であります。また、今日の議論の中で是非とも知っていただきたいのですが、行政の立場にも関わるのですが、議員提案による県民いきいき活動促進条例で、私たちの仕事の根拠になっていますが、この条例ができる時にドラマがありました。クロージングセッションは、島根大学の毎熊先生にお願いしていますが、この条例を作るきっかけになったのが、毎熊先生のゼミ生の提案です。ゼミ生が条例づくりをテーマに議論を重ね、県議会に対して陳情書を提出しました。その陳情書は、通常のものではなくて、条例案の形のもので、しかも逐条解説付きのものでした。数ヶ月間議論をし、まとめたものだそうです。当時、マスコミに取り上げられ、県議会で議論が行われ、議員提案で2005年3月に条例化されました。私は、4月からこの仕事に就いていますが、この条例が基本にあり、地方自治体の意思決定を議会の議決を経て宣言しています。これは非常に大きいな、ということを経験の中で感じています。条例のポイントですが、島根県は農村型社会ということもあって、NPOという言葉の前に、いろんな地域住民自治組織がたくさんあります。島根県では、地域活動の担い手ということで、自治会、町内会、振興会、財産区、集落営農組織、JA、森林組合、漁協、市町村社協、公民館、そしてもう一つが市町村役場です。行政の立場と言うよりは、民間がない地域では誰かがやらなければならない。その時に、行政が腹をくくってやるしかない。これが島根県の特徴の一つで、条例の中に、「伝統的なコミュニティ活動を含めた多様な主体による自主的で主体的な活動が……」と書いてあり、島根県の特徴は多様な主体、NPOもその一つということを受け止めて活動しないと、なかなか連携が図れないということが特徴になっています。室のミッションは、社会貢献活動の促進に関することと事務分掌に書いてありますが、それをこの条例の中には、島根県なりの言葉でうたっています。それは、県民いきいき活動という言い方であり、こういう風に位置づけて、運動として取り組んでいくことを条例で宣言しています。条例第2条第4項で、協働の定義をしています。「県民いきいき活動団体及び県が共通の目的を達成するために、それぞれが有する資源を生かし、自立した対等な立場で相互に協力して活動することをいう。」と定義し、協働事業の根拠にしていることも、県の施策に非常に影響を与えています。第7条では、県の責務として、協働推進をうたっています。第11条にも、協働の推進ということで、指針を決めたりしてやると。この条例に基づいて、いきいき活動促進委員会があり、本フォーラムの実行委員長の井上先生は、いきいき活動促進委員会の委員長です。県の仕事として特徴なのは、こういった条例と条例に基づく委員会があって、通常年3回やっていますが、そこで議論されたことを受けて、施策の組み立てを行っています。もちろん、我々事務局で提案もしますが、第三者、NPO活動実践者を含めた委員会ですが、そこでの議論を受けて、施策を企画して実行しています。私は、仕事をやっていくうえで、現場のリアリティが必要であると思っていますので、しょっちゅう職場を出ておまして、職員には迷惑をかけていますが、出かけて話を聞く中での第一印象は、県行政としてNPO施策は形が非常にできているなと思いました。形と中身は違うところがありますが、この一枚紙は、そういう意味で県の施策をまとめていますが、ご出席の行政関係者の皆さんの比較の目をもって、ご意見をいただきたいと思えます。

まず、一番最初に、しまね社会貢献基金ですが、資金調達、寄附の受け皿、協働事業の財源ということで、官民合せての仕組みということで、非常におもしろいというか、進んだ仕組みということで、今後の私どもの施策の柱として取り組んでいきたいと考えています。(2)が、情報発信の充実強化ですが、先ほど、荻上さんから話がありましたが、情報開示がNPO法に義務づけられているのがNPO活動の特徴だと思えますが、そういうための仕組み作りということで、ポータルサイト、本県の場合は「だんだん」ですが、こういったもので情報発信、情報開示を進めているということです。こういった情報発信については、中間支援組織の議論もありますが、県だけではなく、島根県の場合は、ふるさと島根定住財団の県民活動支援センターの機能としてやっていただいていることも特徴だと思えます。協働ということで事業をやっていますが、次のページの資料の社会貢

献基金の状況の下のところに、協働事業の助成事業の例が書いてありますが、こういった事業をやっていることが特徴になるかなと思います。(4)の研修ですが、職員の意識改革、職員がどういう意識、考えを持ってやるかが大事だということで、研修とかいろいろとやられていると思いますが、島根県の場合は、条例があることが大きいと思いますが、比較的進んだ体制がとられており、県の各所属に協働推進員を置いておまして、研修をやっています。約170所属に一人ずつ置いているので、170人程度います。それから、NPO法人への短期派遣研修ですが、昨日のパネルディスカッションで、NPO法人あしびえの園山さんがおっしゃっていましたが、NPOさんから手を挙げていただいて希望するところに県職員を派遣するというので、今年度は18団体に22名を10日から2週間派遣して、実地を知ってもらうことをやっています。それから、県の中でも連携しようということで、自治研修所で協働をテーマに講座をやっています。

また、溝口知事の奥様がボランティア活動に参加されているということもあり、就任早々、職員に「もう一役運動」の通知を発せられました。要は、家庭以外に地域でもう一つの役割を果たして、地域作り、社会貢献をやってほしいと言うことで、県民と一緒に総力を結集して取り組もうというトップからのメッセージもあります。(5)が人材育成の支援ということで、今後、会計基準が決まりましたので、その普及ですとか、新しい公共の担い手の期待と同時に、NPOさん側の体制整備があると思いますが、通常の相談窓口ですとか研修、そういったものを島根県としては、中間支援組織であるしまね県民活動支援センターに経費を補助してやるという仕組みをとっていただいています。昨日、内閣府の三上参事官の話がありましたが、まだ、新しい公共の支援事業のメニューは、今ひとつわからないところがありますが、少なくとも島根県では、こういった視点でやっています、2年間で集中的に効果的にできるものを選んでやっていきたいと考えています。(6)ですが、島根県社会福祉協議会の事業として、県が資金を出しているのですが、人まちファンドという名称で、ボランティア団体、NPO団体含めてですが、10分の10で上限は15万円、年間200件、これを3年間やるという事業で、見方によってはばらまきという意見もありましたけれども、やってみてすごい喜ばれている。県も色々な補助制度を持っていますが、これほど喜ばれる制度は、素直にうれしいし。あと、この効果ですが、検証しながら、何とかいい形で残していけないかと検討していますが、行政関係機関と連携して取り組む中に、県社協の存在は非常に大きいなど。もともと、ボランティア活動という大きな流れの中で、福祉の分野で活動されている。福祉から地域づくりにウイングを広げていく中で、県行政、市町村行政と関わりを持ってきています。地域における存在感が大きいので、市町村社協もこういったところと色々な連携ができないかというところを考えています。

あと、以下のところは、委員会の話ですとか、応援するというので、知事の表彰制度。それから、低利融資制度が(9)に書いてありますけれども、中国ろうきんと提携して、県から預託金をだして、金利を下げて融資するという仕組みを6月に作りました。こうした諸々の取り組みがあって、一番下に書いてありますように、今回の全国フォーラムを開催し、NPOはネットワークを資源として活用するということがあると思うので、そういったものを使って、今後の活動の発展につなげていきたいと考えています。午後の議論では、行政としてどうしていくかということをお話したいと思いますが、私自身としては、このフォーラムの成功は事務局長としてのミッションですが、個人的には行政職員として何ができるかを見つけていきたい。最後に、自己紹介のプロフィールにも書いておきましたが、ボランティアという意味では、母校の島根大学の同窓会の事務局を10年以上やっています。これも、本気になったのは、資金問題でした。会費が減って、名簿のローンを払えない時に、真剣にやらなければということで、会費制を導入しました。目標は、1,000人のネットワークです。今5年目で400人、3,000円ですが、これは大変なことです。信頼ときちんとした窓口がないと集まりません。こういったことから、このフォーラムが非常に参考になりました。

もう一つ、隠岐の出身なので、ふるさと隠岐の振興も兼ねて、観光のボランティアをしています。退職後は事業化できないかと勉強しているところです。一方、ボランティアでやることと、お金を

いただいてやることとのギャップを感じています。明日、明後日とフォーラム参加者の方を隠岐四島にご案内するのですが、ボランティアでやるうちはいいのですが、事業化するときのサービスはきちんと考えないとできないということで、コストの問題を日々考えています。今の仕事は、これからの自分の生き方に関わる分野の仕事かなと思い、日々、充実感を持って過ごしています。

■鵜尾コーディネーター

皆さんのお手元に、黄色いカードがあります。一つは質問カード。もう一つをGOカードと名付けました。一つは、質問を書いてください。GOカードには、これからこういうことをやってみたいということを書いてください。それがいい場合は、こういうことが参考になったということを書いてください。カードの左上に、質問かGOかを書いておいてください。お名前は、下を書いてください。書き終わった方から、休憩をとってください。

■参加者

愛知県には、民間が作った融資制度（momo）があるが、岐阜県にはない。仕組みについて以前から検討していたが、具体的なイメージができなかった。昨日と今日、京都地域創造基金の話聞いて、寄附の窓口としての基金、その先の助成事業の仕組みに合点がいった。

■参加者

NPOの方に情報公開を勧めているが、重要性が理解されない。今、福岡県のホームページをリニューアル中だが、PRにとどまらず、情報公開の重要性をホームページの使い方とともに伝えていきたい。

■参加者

「デフレ克服に資金循環が役立つ」と言えると、国や国民に仕組み全体が理解しやすくなるのではないかと感じた。

■参加者

島根県のNPOへの県職員短期派遣研修を、岡山県でも提案したいと思った。一方で、派遣された時に、NPOの足手まといにならないかと一抹の不安を感じた。

■参加者

民が民を支える仕組み作りが必要と感じている中で、京都地域創造基金の取り組みは参考になった。企業、大学、NPOが、自主的に資金循環の仕組み作っていくように取り組んでいきたい。また、行政が前面に出ない取り組みに興味を感じた。

■参加者

寄附とはお金をもらうことだと思っていたが、人に想いや夢を語ることで、お金はついてくるものだということが、目から鱗でわかった。明日から、伝えていこうと思う。

■鵜尾コーディネーター

地域で資金を循環させるという協働は、行政がNPOのお金集めを手伝っているということではなく、地域社会の中に共感が広がって、信頼関係ができて、助けあいが起こって、そして資源が循環して、さらに成功体験になることを、自治体やNPOが協力し合って実現していくプロセスなのかなと思います。今のコメントなどを踏まえ、パネラーの方に一言ずつお願いしたいと思います。

■吉山 治氏

NPOへの職員派遣についてのご意見がありました。NPO側からは、それなりに応募があがっていて、県職員の事務処理ノウハウが活かせるということで評価をいただいている点が印象に残って

います。県職員からは、お金の見方。我々の予算というとらえ方と、NPOの方は日々活動資金に困っており、同じ1万円でも、価値とか使い方、どう調達するかといったことが、一緒に活動してみても初めて実感できる。それから、人がいない。一人の人が何役もしないといけない。このフォーラムもそうですが、行政がやると、その準備に、議論して手順を踏んでやって、いいものにしようとする。これはこれでいい面もあるが、実際は限られた資源でやるのなら、結果が第一で、きちんと現場が回るように、そういう人に意識をもってやってもらうことが大事で、我々仕事の中では、普段それが足りない部分があって、そういうことを学んだという意見が非常に印象的です。

■荻上 健太郎氏

情報開示の部分については、情報開示の大切さは、皆さんご理解されているが、そこから先に進まないことが多い。その時に2つ忘れてはいけないことがあり、一つは、我が県の団体の情報開示を何とかしたいとか、我が市のNPO法人の情報開示を何とかしたいとついつい考えてしまいがちであるが、情報やインターネットの世界は垣根がないので、目の前の行政単位で物事を考えると、その先に未来が見えてこない。その垣根を越えた視野を忘れないでほしいと思います。

二つ目は、情報開示をすることの出口は何だろうということですが、深尾さんが、常々言われることでもありますが、情報開示をしたことで、どこにたどり着いていけるのかということ、情報開示を促す側だからこそ、そこまで含めて提示しないと前に進んでいけないと思います。

■高橋 泰子氏

組み合わせの技を取得するといいいと思います。先ほどの話の中でも、NPO法人だけではなくて、有限会社、任意団体をもっていると、色んな場面でお金の循環をうまくできるということ。認定NPO法人で都合が悪ければ、任意団体に任せるとか、一つの助成システムは、続けて3回、3年までという場合が多いので、その制度をどう乗り切るのか。過疎高齢化の県であり、NPOも高齢化しているが、その人たちにしかないノウハウもあるはずなので、育てる、地域に戻す、ということを考えていくべきだと思う。

県の短期派遣研修を考えてみますと、受け手の私たちとしてはメリットが非常に大きい。私の団体では、3年間、必ず2人ずつ来てもらっています。1人ではダメだと思っている。違う組織に来て、慣れるまでに時間がかかってしまう。足手まといにならないかなと臆病になってしまうので、2人の派遣をお願いしています。また、NPO側も飲み会などでアイスブレイクするなど、受け手の方も工夫が必要だと考えています。短期派遣研修にとどまらず、国際ワークキャンプや色々なミッションを持った物を組み合わせ、その人の能力をお互いに共有できることを考えていくノウハウも、NPO側には求められるでしょうし、県からも事務処理のノウハウを教えてもらえたり、NPOの実情を理解して協力してもらえたりと、メリットが大きく、歓迎している。

もう一つ、島根県の場合は、NPOが滞在費用などお金を出すことになっていますが、京都では京都府が派遣した職員の衣食住のいくらかはお金を出すということになっていますので、その点の改善はお願いしたいと思う。

■深尾 昌峰氏

今の話を引き取って、人材のところていくと決して迷惑ではありません。私の団体では、1年間、人事交流を行っています。私の団体の職員が京都府庁に行き、京都府の職員が私の団体に来ることになっています。1年間交換をしたんですが、お互いメリットが高い。私の団体の職員は、認証事務をやって戻ってくるわけです。そうすると、NPOのいい加減さを見て帰ってくるし、役所の仕組みを学んでくるわけです。私の団体に来てくれた府の職員も、いい加減だなど思いながらも、こんなことは自分の組織ではできないなというようなことを実感として持って帰る。異質性を認め合って、それぞれの立ち位置を認識していくことに役立っているので、どんどんやられた方がよいと

思います。先ほど、デフレの克服の話がありましたが、私もそう思います。皆さんの中で、地元で、全国チェーンではない行きつけの飲み屋や食べ物屋がある方は挙手していただけますか。(参加者が挙手) 結構いるでしょ。ここから、Twitter 禁止です。私は、ここ3ヶ月くらい、非常に悪い家庭人で、家で食事をしたことがありません。夜な夜な、居酒屋などを回り、財団が忘年会シーズンを目掛けて、「乾杯キャンペーン」をやろうとしています。乾杯したときのお金の一部が回る仕組みを、地場の居酒屋や小料理屋などで進めています。大手の東京本社の店は絶対に回らないこと心に誓ってやっています。そういうお金の循環を、地域の中に作りたくて考えています。地域の居酒屋に行った人が、乾杯したときのお金が地域の子どものところに落ちていくということに賛同してくれると、地域の中でお金が回っていきます。どうせ乾杯をするのだったら、「あの店」に行こうと言う循環を如何に作っていくかという経済政策だと考えています。経済的な活性化を、その中にビルトインできるわけです。そうすると、みすみす地元のお金を東京に吸い上げられるのではなくて、地元の中で回していくということ、我々できるんです。最初は、小さいかもしれませんが。先ほどの5億円から50億円は、そういうことです。そういうことも、「妄想」を見ながら歩いて行くと、肝臓を痛めながら歩いて行くと、やんちゃをしていただろうと思われるお兄ちゃんが経営している小さい居酒屋でも協力してくれます。これまで、断られたことはありません。そういうような循環が見えたときに、全然関係ない地域の担い手の人が、担い手とは思っていない人が、担い手になる瞬間です。そういうことが、地域の中にはゴロゴロと落ちているように感じています。

■ 鵜尾コーディネーター

GOカードに関して、色々といっていました。条例の話をも自分の自治体でやってみたいという内容のものとか、NPOの人材育成やファンディングの向上ということで、応援したいという内容のものとか、行政からNPOへの支援に限りがある中で、企業や他のプレーヤーとの連携で、お金が流れる仕組みを作ることが喫緊の課題ですねという内容のものとか、自治体のNPO基金に、どうやってお金を集めたらいいだろうかという内容のもので、究極的には、行政からはNPOをどうやってサポートするのですか。NPOや企業の方からは、行政との連携で、資金の循環をどうやって起こしていくのですかというのがお題です。

ここからは、皆さんの中で、これまでの話を含めながら、どういうことができるのだろうか、悩んでおられることを共有する時間を取りたいと思います。4人一組のグループになっていただきます。

さて、GOカードに色々な課題を書きいただきました。人事交流の話がありました。県からの短期派遣をやっておられる自治体は結構あるのですが、県の方で受け入れるというのは京都でもやっておられる。県の方で受け入れるという交流から発信、共有をしていこうという話がありました。そして、情報発信。域外を越えて、出口を考えてという議論がありました。NPO自身が発信をしていく。共感をしていく。接点を増やしていくということ、どういった関わりがあるのかという話もありました。それ以外、条例の話もありましたし、どういった機会を提供するのか、企業との連合でどういったことができるのかという議論がありました。これに関わらず、皆さんが今まで聞いてこられた中で、今後、こういうことができるのではないかな。普段こういう課題を抱えているということ、4人で共有していただく。これが目的です。

皆さんからいただいている質問があります。質問は、各講師に振られていますので、14時30分までのセッションの中で、講師からのお答えの中でお返しはしようと思っています。議論の中で、これがわからないから前に進めないというものがありましたら、それもフィードバックいただければと思います。まず、20分くらい時間をとりますので、共有してください。

では、各グループで話を共有しましょう。どなたからでも結構です。

■ 参加者

子どもの夢を後押しする活動を行っている。子どもを元気にするには、大人を元気にする必要があると感じた。Jリーグチームのない島根県にチームを作りたい。そのためには、大人がワクワクする町づくりに何かできたらと考えている。

■参加者

浜田市に市民活動センターがないという話をしていたら、作ったら?!という話になった。いつの日か、民の力で作りたい。

■参加者

鳥取県には中間支援組織がなく、子ども未来ネットワークがその役割を担っている。中間支援組織は、どうやって生まれるのだろうか？寄附文化を醸成するためには、中間支援組織がないと、地域の資金循環が生まれないのではないかな。

■参加者

悩み相談会になった。スタッフの仲が良くないので、アドバイスがほしい。

■参加者

基金に関心があるが、市で取り組むことなのか？仕組みのイメージがつかめない。NPOへの職員派遣を経験したが、顔が割れていない域外のNPOへの派遣であれば、もっと伸び伸びできるのではないかな。

■鶴尾コーディネーター

では、パネラーの方から、今の話や質問を踏まえながら、地域に資金循環を起こしていくためにはということについて、感じていることをお話しいただきたいと思います。

■深尾 昌峰氏

中間支援の話が出てきました。行政の皆さん、先ほどの花田さんの取り組みを、是非、応援してあげてください。要は、そういうことなのです。私たちのところに行政の方からよく相談があるのは、自分の地域に中間支援がないので、作りたいと思うのだが、と来られた場合は、ほぼ失敗しています。何故かという、当事者の民が必要だと思っていないのに、先回りして作ってもうまくいかなかった。県が勝手に作ったとか、市が勝手に作ったとか言って、また、中途半端に作ってしまうと、使いにくいだの、職員の対応が悪いとか、何もわかってないとか、私たちの味方ではないとか、色々言われる。こういったところで話を聞いて、ビジョンは描けますが、地域とどうつなげていくかは、別の次元の話です。逆に言えば、皆さんがインスピレーションが沸く機会を、いかに地域のNPOを巻き込んで作るかとか。そう言う話が質問にも出てきています。役所（行政）に何ができるのですか？と言った時に、直接的にはやらない方がいいというニュアンスなんです。多くの方に質問で書いていただいているのは、民・民の連携で資源仲介していくのは大切だけど、その時の行政の立ち位置は非常に難しいと感じていただいた上で、何ができるのですか？という質問をたくさんいただきました。その時には、演出したり、プロデュースしたり、コーディネーションしていく「場」をまず作ったり。こういう場に参加するのもなかなか難しいですよ。行政の皆さんは地元でたまたまこういうことが開催されるといいですが、なかなか参加できない。今回も、島根の多くのNPOの方が参加できますよね。地元でやると参加できるが、なかなか参加できない。そういう意識を持った人達と、勉強会をやってみることも重要です。その中で場の空気が、「作らなきゃ」と思う、覚悟を決める人を生み出して、それを聞いた人ががんばらなきゃとか、日本財団も聞いてしまいましたから、何か支援しないといけないと思うわけです。その場にいたと言うことは、そういうことです。想いを重ねていくということです。そういうことが、どんどんできるんだろうと思っています。覚悟を決められたところへのエールと覚悟を決められた方に対しては、ノウハウをフル開示します。京都のノウハウを流すことはない。私たちが全国展開することなど全く考えていない。京都

から出たり、東京に本部を置くことなど考えてもない。仲間の皆さん方とつながって、ノウハウを共有し、フィードバックすることができるということが、私たちの世界の素敵なおところだと思います。この分科会を共催している日本財団との関係もそうです。全国の枠組みを持っている日本財団と我々ローカルがどうつながるか。そういう連携図が、もうすぐできてくるのではないかと考えています。これは、ラブコールだったりしますが。そういうことが、組み合わせの中で、色々と実現していくのではないかと考えています。行政が何ができる？という質問が多かったのですが、資源循環でいくと、まずは、行政の方は行政が持っている資源を市民社会に対して循環させてみてください。それだけでもすごいことです。たとえば、町に市町村が設置している掲示板を、1週間だけでもボランティア団体やNPOなどに解放する事業をしてみてください。ポスターを作ってきたら張るよ、という事業をしてみてください。情報を伝えたい人は、その掲示板にポスターを貼れるだけで、ものすごく役に立つはずですよ。そこで知った市民が、参加していくという循環ができてきます。資源循環でいうと、行政が持っている人、物、金、機会、場所は、ものすごい数があります。たとえば、職員の名刺の裏を広報媒体と考え、好きなNPOの宣伝をのっけてあげる。それを配りながら、一言言うとか。やれることいっぱいありますよね。そういうことから始まっていく資源循環。誰かが何かのトリガーを引くと段々と大きくなっていき、次の誰かがトリガーを引いて。循環とは、そういうものだと思います。最初から大きいことをやるのではなくて。私も、財団やファンドを作りたいと、3年間地域の中で言い続けてきました。多くの人から批判されましたが、3年間言い続けると、仲間が結構増えます。財団を作ろうと開催したキックオフフォーラムには、200名の方が参加してくれて、すごい熱気で、半分以上の方が1万円を置いて帰られました。伝えることが、組織の中でもできるし、組織を超えてもやりようがあると思います。実は今、むずむずして、妄想が起こってしまって、Twitter でつぶやいたら、事務所から「あまりむずむずしないでください」と返事がありました。私がこうやって好き勝手なことをやっているのは、優秀なスタッフがいるからです。色々な形で支え合っているという実感が、地域の中で色々な人を結びつけていくことにつながっていくと思います。今日は、私自身勉強になったし、うれしかったです。これだけ自治体の人が集まって、こんなことで、こんなに盛り上がったので、来てよかったと思いました。

■高橋 泰子氏

浜田の方からのお話に対してのお答えです。「ない、ない、誰も協力しない。協力がなくても私一人でやってやるわ」という想いがある時には、誰も近づいてこないし、何も物もできてこないのかなと思います。先ほど、私設公民館の話をしました。何年も使われていなくて、おばけでもでそうな建物だったのですが、リーマンショックの時に、手を離れたがっていた元の持ち主に、全部で1千万円でと提示したところ、そのとおりにになりました。それを地域の方に解放して、自分たちの使い勝手のいい、人が集まるような市民型の公民館を作りたい。期待し待っていると、叶うときがあるものです。地域に期待されてものができるということ、この時に知りました。それは、青年の居場所づくりにしたり、地域の方の期待を背負って、避難所にしたりしました。避難所だったら布団もいるだろうということで、みんなが布団も持ち寄ってきた。集まりの現象が起こってくる。夢を、一人の夢ではなくて、みんなの夢として解放して、語り合って、作り上げていけばできる。これが、民衆の連帯の走りになるのかなと思っています。私たちのアイデアは、普段はできません。飲み会の時やたくさんの方が集まったり、刺激しあったりすると、会話の中にアイデアが出てきたり、解決策がでてくる。銀行や企業からの寄附促進に関する質問については、銀行であっても一人の個人のようなものなので、夢を語らせてもらったり、いろんな会合に出たり、役をいただいて、顔を出し夢を共有できるようにしています。人と人とのつながりをお金につなげる努力をしています。

■荻上 健太郎氏

唐突ですが、昨日、事業仕分け第三弾で、公営ギャンブル事業が仕分けられました。その中で、助成金の結果に対する評価をしっかりとやっているのかという指摘がありました。日本財団として、「やっています。ただ、限られた数だけやっています」と説明したところ、「そんな限られた数しか

やらなくていいのですか？」と質問がありました。それを思い出しながら皆さんとの話を聞いている中で、午前中の説明で、「情報開示の推進をしています。日本財団図書館という場所に、どなたでも利用できる形で公開することの方が、報告書やマニュアルを作ることよりも多くの活用が可能になりますよという形でやっています」といいましたが、事業の評価も一緒かな、と思っています。情報開示をしていけば、すべての人に評価してもらえます。すべての方に見ていただいて、その人たちが役に立つとかあの団体と連絡とってみようとなつなげていけば、私たちがA、B、Cと評価することよりも意味があり、次につながる価値があると思います。成果に関する質問については、いろいろなやり方があると思いますが、如何にきちんと見えるようにするか、多くの方がアクセスできる状況にするかということが大事なことだと思います。

二つ目は、中間支援組織との関わりをどう考えるのかという質問ですが、10年くらい前、「中間支援組織強化プログラム」で集中的に応援をした時期がありました。それをきっかけに次のステップに行ってもらえたところと、思うように前に進めなかったところがありまして、中間支援組織への直接的な関与は止めようということになり、しばらく直接的な関わりはありませんでした。それが、2006年にCANPANを始めたことをきっかけに、民設のNPOセンターだけではなく、公設のNPOセンターともおつきあいをしています。全国を対象にしている助成機関にとっては、中間支援と関わっていく必要があると思いますが、その時に、人と人との関係が大事だと思います。私が2006年にCANPANの担当になってからの3年間で、年間100回以上、全国を飛び回りました。いろいろな地域の中間支援の皆さんとおつきあいをし、そんな中から関係を作っていくことで、お互いに協力しあえる関係性が見えてきたということがありますので、行政の皆さんもそういう関係性を築いていくことをやっていかないと先に進まないと思います。

三つ目ですが、市民活動を支援する仕組みは、ほかにどんな物があつたらいいですかという質問ですが、正直、答えがないのですが、これから始める場合は、一組織で始めないことだと思います。既に先行事例もありますし、これからの時代、如何に多くの人たちがつなげて取り組むことが大事だと思いますので、支援をするという枠組みも、お互いもっとつなげていかなければと考えています。

この分科会で、島根県と共催してよかったと思っています。ここで多くの方と出会えたことが、つながりの最初の第一歩になるのかなと思います。

参加者（助成財団センター）

全国には、4000弱の助成団体があります。年間800～1000億円の助成金が拠出されています。内訳は、5割が研究助成、3割が奨学資金、2割がNPO支援資金となっています。助成財団の歴史の中で、この5、3、2の割合がなかなか変わらないというのが課題です。助成財団会としては、2割のNPO支援、活動支援の割合をどうやって高めていくのかということが、ひとつの課題としてあります。皆さんからの人件費助成や複数年度助成の要望を受けて、その様なメニューもできてきています。また、物品購入のための助成から、次につながるNPOの基盤を強化していくような助成を行う取り組みも始まっています。一気に変わりませんが、徐々にその様な展開をみせてきています。京都の深尾さんのところのようなコミュニティ財団がいくつかできてきていますが、地域活性のための資金は、基本的にはコミュニティで創造し、活用していくのが基本になってくるのではないのでしょうか。願わくば、各県にこのようなコミュニティ財団ができてくるようなことに発展していけばいいな、と思います。全国的に募集を行う財団は、地域の細かいところまで目が届かないので、地域財団との連携や行政との連携が必要になってくるだろう。そういうことを考えていくと、NPOの活動や地域活性化を支援する組織としては、お互いがどうしているのかをもっと勉強しなければならない。お互いがカバーできる様な連帯・連携が必要になってくるのではないのでしょうか。日本の社会には、NPOをはじめとする非営利組織は儲けてはいけないというイメージが根強くあるが、非営利組織の基盤をしっかりと作っていくためには、非営利組織が

大いに儲けることを是認するような社会風潮を作っていくといけない。それは、今携わっている皆さんが、一人ひとり力を合わせて、日本の社会の間違った考え方を変えていく取り組みが必要だと思います。非営利組織が儲けてはならない、利益を上げてはいけないといわれている限り、NPOの未来はないと思います。そこをガラッと変えるような取り組みが必要ではないでしょうか。それは、今取り組んでおられる皆さんがそう言う気持ちでやっていくか、行政的な取り組みがあればいいのかなと思います。今回の新しい公共もその辺りを目指してはいるのですが、その分野ではもう一つインパクトがでないかな、と思っています。助成する側も連携していきたいと思っています。

■吉山 治氏

質問の中に、しまね社会貢献基金のことがありました。県民の想いを寄附という形で受けるために作ったもので、島根県から6千万円の出資と県民の皆さんから寄附を募るということで、設置2年目ですが、530万円集まっています。まだまだこれからという状況ですが、これを一つの受け皿を作ったということで、今日のテーマであります資金調達、県民の想いを活かす舞台には、NPOさんの事業の助成に使うということで、育てていきたいと思っています。私たちも協働事業ということで、この基金の財源を使うわけですが、きちんとしたパートナーとなるべきNPOを見極めることも大事だと思っています。この基金の中に登録制度がとられています。これは、情報開示、事業報告をきちんとやっていること、実績といったものを基準として登録していただいています。もう一つは、この登録団体はNPOだけではなくて、ボランティア団体等も入っています。冒頭に申し上げましたが、島根県は多様な主体ということがありますので、いい活動をしていけば、ボランティア団体ということも広く認めていこうというのが、島根の事情かなと思っています。

最後に、今日のテーマですが、資金とかいろいろな資源を循環させていくということで、行政で何ができるかということをお伝えしたいと思います。今日の話、まず、何ができるかを見つけていくことが大事ではないかなということで、我々4人で議論したときに、深尾さんからも指摘をされたのですが、行政の中の組織でできることを、まずやっていこう。社会貢献というテーマも、行政縦割りながら各分野でそういうテーマで取り組んでいます。これをもっと連携させるということが重要だと思います。それから、現場を知るということを、県職員として学んでほしい。資源循環を民間、行政で進めていくうえでは、基本は信頼ということがなければ、それはうまく進まない。そのためには、お互いを知る、現場を知るということで、我々行政はもっと現場に出て行って、話を聞き、お互い協働して事業に取り組むということをおれからもやっていきたいと思っています。

■鶴尾コーディネーター

今、いろいろな論点がでました。行政の方から、率先して寄附しましょうということがありました。一言お願いします。

■吉山 治氏

基金を県民に呼びかけるということは、まずは率先垂範、県職員がどう動くかを社会に見せていかないといけないと思います。例えば、退職するときのお返しということで、社会貢献基金へ寄附するとか。そのようなことを組織の中でやりながら、信頼のための第一歩をやっていきたいと考えています。

■鶴尾コーディネーター

アメリカでも、職域募金が広がっていますが、一番リードしているのは自治体の人です。自治体の参加率が、ものすごく高いです。連邦政府もそうです。寄附が進むということに関して、自治体の方は社会をよくするためにがんばっているということ、NPOに一番共感できる人たちなのかもしれないと感じました。今まさにそういったことも、問われているのかなと思いました。今、私が、論点を勝手にまとめました。行政の資源の循環を始めよう。さっき、深尾さんが言っていましたが、地域版公共広告機構かもしれません。掲示板、会報もあります。全部が全部とはいきませんが、何

か枠を設けて、一定の基準の中で、発信をする場を作る。資源の循環。行政の域内のキーソースをつなぐという話をされていました。行政内でもいろんな部署がいろんなことをやっていて、地域にもキーパーソンがいて、名刺を持ったら誰にでも会える行政マン。色々つないでいく。そこで、資金仲介組織、NPOセンターとも連携していく。人と人、民と民をつなぐ場作りも重要です。これは、何回も議論に出てきました。そういったことに取り組んでいきましょう。人の官民相互交流という話もできました。短期派遣もそうですが、官側で受入るというのも一つの方法です。あと、社会の空気を醸成するというところで、島根県の場合、計画作り、方針を作ったりとか、アンケートの回答の中には、私どんどん出かけていきます。イベントで講演したり、スピーチしたり、発信協力参加します。あるいは、そういう施策を打ち出します。地域の枠を越えて、常会しましょうという発想。市、県の域を越えて、どう協力するか。全国規模でやっている財団と連携すると、おもしろい展開になるかもしれません。資金等支援する側の横の連携や学びというのは、大事ですよ。これは、協働するというノウハウも大事ですが、資金とか資源が循環するということは、また別の学びや気づきが必要となってきます。こういう連携する場を作っていきましょう。我々もこういう場を、是非、作っていきましょう。日本社会。NPOはボランティアという認識を変えていきましょう。新しい公共でパラダイムが変わってきました。この空気を変えていくのは、NPOは勿論ですが、地域で、行政で、中間支援組織でがんばっておられる皆さんと一緒に、この意識を一斉に全国に発信し始めれば、2~3年したら空気が変わり始めます。こういったことを、皆さんと一緒に実現していきたいと考えています。